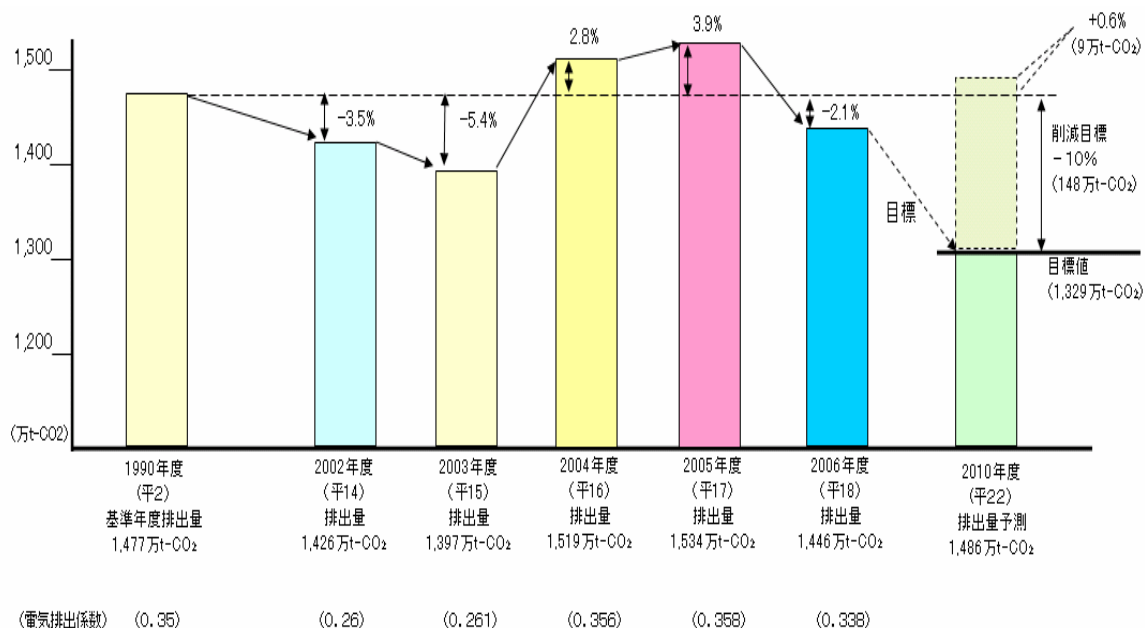


## 京都府の温室効果ガス排出量について 平成 17(2005)年度(確定値)及び平成 18(2006)年度(速報値)

＜排出量の状況＞

年度	排出量	平成 2 (1990) 年度比	前年度比
平成17(2005)年度 (確定値)	1,534万t	約57万t、3.9%増加	約15万t、1.0%増加
平成18(2006)年度 (速報値)	1,446万t	約31万t、2.1%減少	約88万t、5.7%減少



### 部門別の排出量 (単位: 万 t-CO<sub>2</sub>)

部 門	1990年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 (90年度比)
産 業	530	401	395	397	394	369 (-30.4%)
運 輸	346	381	370	364	357	352 (-1.7%)
民生・家庭	269	273	263	313	328	310 (-15.2%)
民生・業務	220	259	260	315	317	289 (-31.4%)
エネルギー転換等	46	43	45	66	72	64 (-39.1%)
メタン、代替フロン等	66	69	64	64	66	62 (-6.1%)
合 計	1,477	1,426	1,397	1,519	1,534	1,446 (-2.1%)

<平成2年度に比べた主な部門別増減の要因と今後の留意点>

部門別	増減比	増減の要因	今後の留意点
産業部門	▲30.4%	省エネルギー化やエネルギー転換による減少	景気回復による増、削減計画の徹底
運輸部門	1.7%	燃費向上等による減少、台数増による増加	公共交通機関の利用促進、エコドライブの普及徹底
家庭部門	15.2%	世帯当たりの電化製品数の増加と世帯数の増加	省エネ活動の普及啓発（温暖化防止センター、地域との連携）
業務部門	31.4%	商業・サービス業の増加とオフィス面積の増加	

